

2022年2月10日 全7頁

ロシアによるウクライナ侵攻の裏側にあるもの

ゼレンスキー・ウクライナ大統領の誤算

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 187

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 国際社会でロシアによるウクライナへの全面的な侵攻への懸念が高まっている。そもそも今回、西側諸国とロシアとの緊張が高まった発端は、2019年にウクライナ大統領に選出されたゼレンスキー氏が、ミンスク合意を反故にしようとしたことといわれている。元コメディ俳優で国政経験のないゼレンスキー大統領は、ドンバス戦争の終結とオリガルヒの汚職・腐敗によるウクライナ国家への影響を阻止することを公約に掲げて当選した。2024年の大統領選再選の鍵は、分離独立派が支配する東部地域停戦地域であるルガンスク州・ドネツク州でどのようなパフォーマンスを示せるかだといわれていた。
- クリミア併合時にロシア軍との戦闘で大敗を喫したウクライナは、不利な条件でミンスク合意を結ばされたとの思いが強い。ミンスク合意がある限り、ドンバス地方で選挙を実施し、高度な自治権を認めざるを得ず、分離独立に法的根拠が生じてしまう。これを嫌うゼレンスキー政権は2021年にかけてミンスク合意を反故にすべく、尽力してきた。米国を中心とした西側諸国の支持を得るため、国政の汚職一掃など、西側の要求を満たそうとしてきた。ただ汚職一掃や一連のクリミア半島奪還のアピールもむなしく、ゼレンスキー大統領の8月末の訪米では、ドンバス地方奪還に向けたミンスク合意反故への支持やクリミア半島を奪還することへの支援は、バイデン大統領から得られなかった。
- ロシアはウクライナに重機を伴う進軍をするための最適な地上条件が来るのを待っているといわれている。地面が凍結し、ロシアがウクライナ北部から攻め込めるようになったら、侵攻に踏み切る可能性がある。ロシアの侵攻が近いという米国の懸念に対し、(大統領選対策で始めたドンバス地方への攻撃が引き起こした) 事の重大性に気が付いたゼレンスキー大統領は、火消しに奔走している。ただし英米は、ここまでロシアとの対立を煽っておきながら、戦争間近との見方を過剰反応と批判したゼレンスキー大統領へ違和感を示しているのが実情である。

米国の書簡回答、マクロン大統領との会談による開戦抑止効果は薄い

国際社会でロシアによるウクライナへの全面的な侵攻への懸念が高まっている。対話による危機終結の可能性はまだあるとも見られているが、バイデン大統領が在留米国人にウクライナからの出国を促していることもあり、侵攻間近との憶測も強まっている。

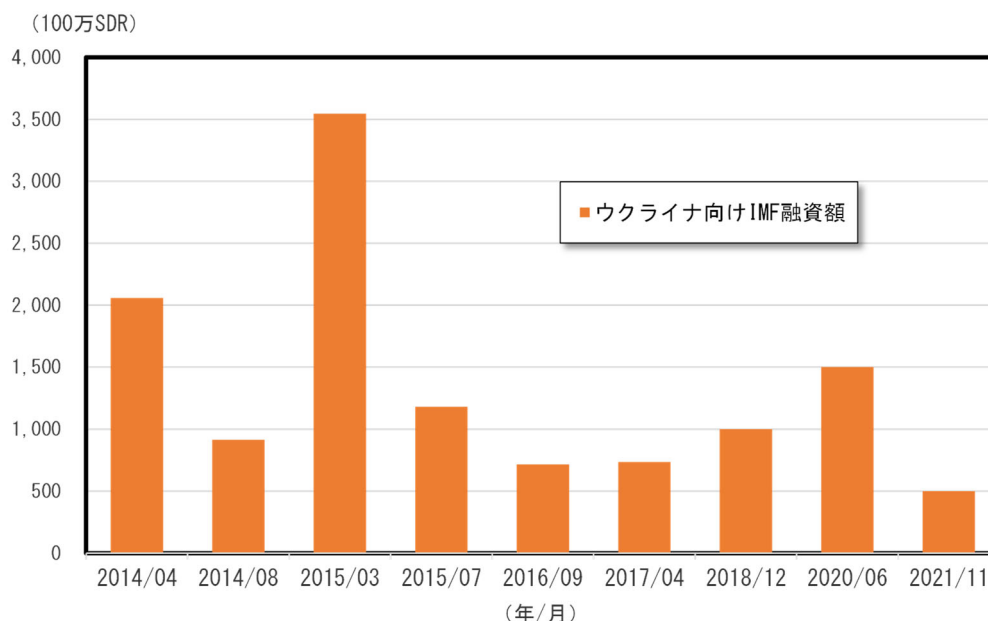
2022年1月21日の米ロ外相会談で、欧州の安全保障に関し、ロシアの提案に書面での回答を求められた米国は、EUと協議の上、1月26日に回答を送付した。回答は非公開だったが、米国はNATO東方拡大の巻き戻しという、いわば冷戦後の欧州における安全保障秩序の書き換えには応じられないと、ロシア提案の主要部分を拒否する姿勢を貫いた。ロシアのラブロフ外相は、回答には二次的な問題について真剣な協議の開始につながる要素が含まれていると認めたが、主要な問題に対する肯定的な回答はなかったと強調した。その後、ウクライナとの緊張緩和に向け、プーチン大統領は、2月7日にフランスのマクロン大統領と長時間にわたって会談した。プーチン大統領は、NATOの東方拡大だけでなく、ロシア国境付近へのNATO軍の空爆システム配備にも反対しているうえ、NATOインフラを1997年時の状況に戻すことを求めている。しかし、これらの要求に対し西側諸国は一貫して譲歩を拒否しており、マクロン大統領との会談でのブレイクスルーは起きなかった。

今回の対立の発端はゼレンスキー大統領の選挙対策

そもそも今回、西側諸国とロシアとの緊張が高まった発端は、2019年にウクライナ大統領に選出されたゼレンスキー氏が、ミンスク合意を反故にしようとしたことといわれている。元コメディ俳優で国政経験のないゼレンスキー大統領は、ドンバス戦争の終結とオリガルヒ（ロシアの新興財閥）の汚職・腐敗によるウクライナ国家への影響を阻止することを公約に掲げて当選した。2014年にロシアに併合されたクリミア返還を求めているが、いずれも目立った進展がなく、求心力を失いつつある。2024年の大統領選再選の鍵は、分離独立派が支配する東部地域停戦地域であるルガンスク州・ドネツク州でどのようなパフォーマンスを示せるかにあるといわれていた。クリミア併合時にロシア軍との戦闘で大敗を喫したウクライナは、不利な条件でミンスク合意を結ばされたとの思いが強い。

ミンスク合意とは、2014年9月に欧州安全保障協力機構（OSCE）の援助のもと、（ベラルーシの首都）ミンスクにてウクライナ、ロシア、ドネツク人民共和国、およびルガンスク人民共和国が署名したドンバス戦争の停戦合意、及びこれが形骸化されたため、2015年2月に改めて署名された包括的措置を指す。具体的にはウクライナと分離独立派双方の武器使用の即時停止、OSCEによる停戦の監視、ウクライナ・ロシア間に安全地帯を設置しOSCEが監視すること、ウクライナ領内の不法武装勢力や戦闘員、傭兵の撤退、ドネツクおよびルガンスク州の特別な地位に関する法律の採択、両州での前倒し選挙の実施、包括的な全国民的対話の継続などである。

図表1 ウクライナへの IMF からの融資額の推移



(出所) IMF 発表資料より大和総研作成

ミンスク合意がある限り、ドンバス地方で選挙を実施し、高度な自治権（特別な地位）を認めざるを得ず、分離独立に法的根拠が生じてしまう。これを嫌うゼレンスキー政権は2021年にかけてミンスク合意を反故にすべく、尽力してきた。米国を中心とした西側諸国の支持を得るため、国政の汚職一掃など、西側の要求を満たそうとしてきた。

まず2021年2月に次期大統領選で政権奪取をもくろむ政敵、親ロシア派の野党プラットフォーム・生活党の党首であるメドヴェドチュク議員への攻撃を始めた。ゼレンスキー大統領は、親ロシア派の活動の財源はロシアでのビジネスで獲得した不透明なものと主張し、同議員を制裁対象リストに追加した。同議員の資産は凍結され、保有するテレビ局は「偽情報の拡散」を理由に放送停止にされた（同議員が保有する石油パイプラインも国有化された）。制裁リストには同議員の妻や、ビジネス関係にあるその他数名も追加された。さらに5月には国家反逆罪のかどで、同議員や一連の親ロシア派の仲間を逮捕している。クリミア沿岸のガス・油田を（ロシアから）買収したことで、クリミア半島をロシア領土として認めたことが反逆罪にあたるという。プーチン大統領は、メドヴェドチュク議員の娘の教父（洗礼の時の名づけ親）であり、個人的にも親しい同議員への制裁や逮捕などは体面的にも許しがたいととらえているという。このようなオリガルヒの追放を含めた改革をしたことで、11月にIMFはウクライナに対し、これまで留保してきた約50億米ドル（36億SDR）の融資のうち、約7億米ドル（5億SDR）の引き出しを認めている¹。

¹ 当該融資はコロナ危機対応として2020年6月に承認されたスタンバイ取り決め（18カ月、36億SDR）：承認時点で15億SDR（21億米ドル相当）が付与され、残りは4回の見直しを経て段階的に付与されるものである。2021年11月の見直しで、さらに5億SDRの引き出し（6億9900万米ドル）が許可された。また2022年6月までの延長も認められた。

クリミア半島奪還は米国の支持を得られず、ウクライナの梯子を外しかけた米国

さらに 2021 年 8 月に、ゼレンスキー大統領はクリミア・プラットフォーム (International Crimea Platform Summit) を開催し、クリミア奪還への決意を世界に示した。クリミア・プラットフォームとは、端的に言えば、クリミア返還要求国際会議のようなものである。ウクライナ独立 30 周年となる 8 月 23 日にキエフで開催され、EU および NATO 全加盟国を筆頭に、46 の諸国・国際機関の代表者が参加した。ロシアによる違法なクリミア半島の併合に対し、国際コミュニティの関心を高め、ロシアに対する政治・外交上の持続的な圧力をかけることが目的である。ここで調印されたクリミア・プラットフォーム宣言では、クリミア半島の併合を違法と考え、ロシアによる半島の占領を終了し、ウクライナの領土として認識することが求められた。しかし、この宣言には法的拘束力のあるコミットメントは含まれておらず、要求の実施に向けた措置も特定していないため、ロシアへの影響力は限られたものとなる。汚職一掃や一連のクリミア半島奪還のアピールもむなしく、ゼレンスキー大統領の 8 月末の訪米では、ドンバス地方奪還に向けたミンスク合意反故への支持やクリミア半島を奪還することへの支援は、バイデン大統領から得られなかった。

そのため、ゼレンスキー大統領は (まずは) ドンバス地方奪還に向けて、軍事力による解決を試みている。2021 年 4 月にトルコから購入した攻撃ドローンをドンバス地方での偵察飛行に利用した。さらに、10 月末にこのドローンでドネツク州の都市近郊で、ウクライナ戦線を攻撃していた分離独立派武装組織の榴弾砲を爆破した。分離独立派はウクライナがミンスク合意に反する攻撃を行ったと非難しているが、ウクライナはドローンがコンタクトライン (ドンバス地方の政府管理地域と武装勢力による被占領地域の間を敷かれた国境線) を越えておらず、そもそもコンタクトラインに非常に近い場所に榴弾砲を設置すべきではなかったと反論している。ウクライナがトルコからさらにドローンを購入する計画を進めていることから、ロシアはドンバスの独立派組織に対する軍事的な「挑発」行為は、同地域の緊張を再燃させ、ウクライナ国家全体に深刻な結果をもたらすとの見方を強めていた。

そのためドローン攻撃から数日後には、ロシア陸軍の戦車がウクライナ国境付近に配備され、11 月 7 日には少なくとも一個大隊分の戦車が集結した (最終的に 10 万人を超える軍隊が集結している)。米国はこれをウクライナに対する攻撃的態度と騒ぎ立て、ロシアに (ウクライナ) 侵略のレッテルを貼った。プーチン大統領はそもそもウクライナからのドローン攻撃に対抗すべく、牽制の意味を込めて軍隊を集結させただけである。しかし、米国が騒ぎ立てたので、プーチン大統領もそれに便乗して、かねて要求していた NATO の東方拡大停止を米国に突き付けたというのが実情であろう。2021 年 12 月にロシアは「NATO を東に拡張しないと書面に残せば (国際条約とすれば) 軍隊を撤退する」という条件を出した。しかし、米国にとって、NATO の旧共産圏からの全面撤退は外交的敗北を意味し、中間選挙を控えるバイデン大統領にとっては受け入れがたい。それでも全面的な衝突を避けるため落としどころを探り、2022 年 1 月には米

国およびNATOがロシアに歩み寄る方向で交渉を始めた。しかしゼレンスキー大統領は、ウクライナ不在のまま物事が決められることを恐れて、ロシアと直接交渉しようと、米国・NATOとロシアの間でまとまり掛けた協議に水を差しているのである。いわば選挙対策という権力者のエゴからこのような事態まで発展したのである。

ウクライナはミンスク合意の順守を西側諸国からも求められている状況

2021年12月時点で、ドンバス地方に住む住民約50万人に対し、ロシアのパスポートが発給されている。2022年2月7日にフランスのマクロン大統領と会談したプーチン大統領は、ウクライナがもう1度ドンバス地方を攻撃する可能性は否定できないとし、「自国民」保護の必要性を示唆した。また、ウクライナがロシアを敵国とみなし、NATOへの加盟を希望しているため、(加盟が実現すれば、NATOによる集団的自衛権の発動でクリミア半島の奪還に動く可能性が高いため) NATOとロシアとの全面的な紛争に発展するリスクがあるとマクロン大統領に繰り返し忠告した。プーチン大統領はウクライナのクリミア半島奪還に向けた攻撃にNATOが加わることを警戒していると考えられる。

2014年に親ロシア派のヤヌコビッチ大統領(当時)がウクライナからロシアに追放された後に、ロシアはクリミア半島を併合した。それ以降、ウクライナの領土をそれ以上併合しようとする意欲がロシアにほとんどないことは明らかである。前述のようにウクライナ軍によるドンバス地方への攻撃に対する対抗措置としてロシア軍を集結させたにすぎず、ロシアがウクライナとの戦争は極力回避したがつていることは自明である。ただし、プーチン大統領は、当初から西側諸国が要求に応じなかった場合、不特定の「軍事技術的措置」をとると警告している。プーチン大統領は、マクロン大統領との会談で、西側諸国がウクライナのNATO加盟を承認しないことを約束しない限り、軍事的緊張の高まりが延々と続く可能性があることを強調した。

そのため、西側諸国でロシアのウクライナ侵攻の懸念が高まる中、ウクライナを支持する西側諸国の中でもミンスク合意の履行をウクライナに厳しく求める声が強まりつつある。米国のブリンケン国務長官はウクライナ訪問の際に、ミンスク合意を支持した上で「合意を見直す必要はない」と発言し、(ロシアや独立派が絶対に認めないような)見直しを求めていたウクライナ政府を驚かせた。さらにバイデン大統領はゼレンスキー大統領との電話会談で、合意の完全履行を支持し、駐米ロシア大使もこれを歓迎した。その後、ウクライナを訪れた英仏独伊、トルコやフィンランドといった世界の首脳は口々にミンスク合意履行の必要性を強調した。過去一年にわたり、ミンスク協議でのウクライナ代表者は、再三にわたりウクライナ政府がミンスク合意を履行する意図がないことを伝えている。ロシアの本当の狙いは、ミンスク合意を徹底的に順守させ、ドンバス地方の分離独立派組織にウクライナからの独立を宣言させ、これを国家承認することである。2008年9月ジョージアの南オセチア共和国、アブハジア共和国での紛争と同じ経過をたどる可能性が高いとみられている²。そのため足元は、ウクライナの姿勢も

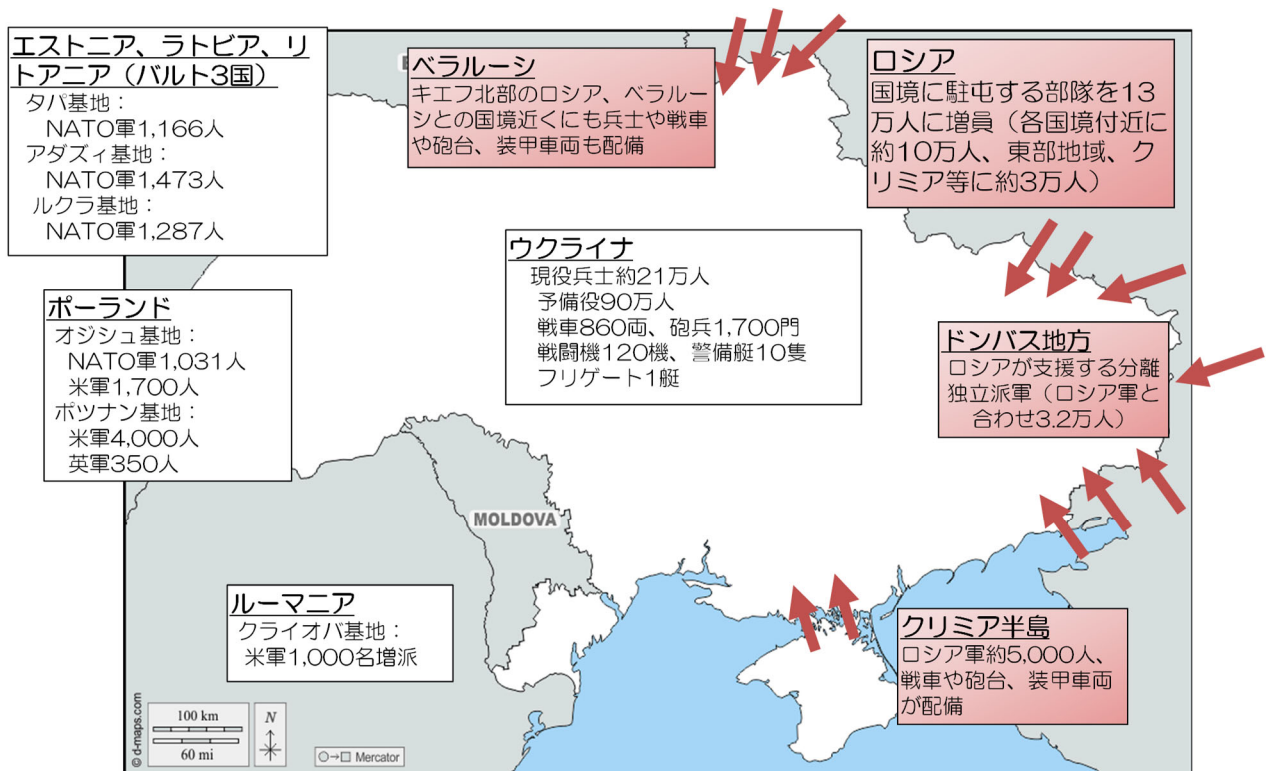
² 2004年に就任したジョージアのサーカシビリ大統領は、親欧米政策を推進。これを嫌い、ジョージア帰属に

変わり始めており、ドンバス地方の分離独立派代表によれば、ウクライナ政府が初めて協議の場で発言を始めたという。現在は分離独立派代表が提出した紛争解決に向けたロードマップに対する、ウクライナからのフィードバックを待っている状態である。

開戦の可能性が高まりモスクワ、キエフ市民の恐怖はピークに

ロシア軍はプーチン大統領就任以降、近代化が進められ、軍事オプションの幅も広がり、戦闘力は格段に強くなっている。まともな訓練を受けていない徴兵された兵士は、職業軍人にとって代わられるように大幅刷新がなされた。また兵士の給与は引き上げられ、装備が近代化され、戦闘戦術も洗練されるようになった。20年前のロシア軍は、ソビエト時代のお粗末な装備で、チェチェン紛争では多大な死傷者を出したといわれている。現在では軍隊はスリム化され、2014年のクリミア併合や、カザフスタンでの平和維持作戦など、様々な軍事活動で成功を収めたことがプーチン大統領の自信を高めている。

図表2 ウクライナ周辺の西側諸国軍、ウクライナ軍、ロシア軍配備状況（2月8日時点）



（出所） <http://www.d-maps.com/>、NATO、ロシア軍、ウクライナ軍より大和総研作成

反対する南オセチアでは、ロシアの支援を受けて分離独立の機運を強め、2008年8月に独立を宣言した。これを認めないジョージア軍が南オセチアに侵攻し、陸軍および空軍を投入、大規模な軍事攻撃を実施した。これを受けて、ロシア軍は南オセチアに軍を差し向け、そこからジョージア領内を爆撃し、南オセチアを支援。戦闘は南オセチアと相互援助合意もあるアブハジア自治共和国がロシア軍と同調、アブハジア軍がジョージア西部に侵入するなど、事実上ジョージアとロシアとの戦争状態になった。

現在、ウクライナ国境付近に集結したロシア軍の規模は約13万人とされ、これに海空両軍の要員が加わることになる。特にドンバス地方の分離独立派支配地域に多く集まっているほか、その周辺国境に戦車や砲台、装甲車両も配備されている。クリミア半島も同様であり、キエフ北部のロシア、ベラルーシとの国境近くにも兵士や戦車や砲台、装甲車両も配備されている（全ロシア軍で見れば現役兵士は90万人、予備役は200万人）。一方で、ウクライナおよびその周辺におけるNATO軍および西側諸国の軍配備状況は、単純に足しあげても約2万人にしかない。バイデン大統領は2月3日に米軍3,000人を東欧諸国に増派すると発表した（計8,500人派兵）、あまりにも少なくロシア軍への抑止効果は全くないと、西側諸国ですらこれを冷笑している。ロシアがウクライナに侵攻しても、西側諸国のNATO軍は攻撃に参加しないと明言しているため、ロシアとの圧倒的な戦力差により、首都キエフはロシアの侵攻後2~3日で陥落する可能性すら指摘されている。

ロシアはウクライナに重機を伴う進軍をするための最適な地上条件が来るのを待っているといわれている。地面が凍結し、ロシアがウクライナ北部から攻め込めるようになったら、侵攻に踏み切る可能性がある。ロシアの侵攻が近いという米国の懸念に対し、（大統領選対策で始めたドンバス地方への攻撃が引き起こした）事の重大性に気が付いたゼレンスキー大統領は火消しに奔走している。ただし英米は、ここまでロシアとの対立を煽っておきながら、戦争間近との見方を過剰反応と批判したゼレンスキー大統領へ違和感を示しているのが実情である。

一部の西側諸国の駐ウクライナ大使館では、職員やその家族を国外退去させ、キエフ市は軍事経験のある男性ほぼ全員を動員し、防空壕を作り始めている。戦争への恐れが強まる中、ウクライナ市民数千人はSNS上でロシアの圧力に立ち向かう決意を表明し、ウクライナ内務省は緊急時の対応として、爆破物の取り扱いに重点を置いた訓練を実施している。モスクワでも空爆に備え、市民は防空壕のチェックや非常用品の買い出しなどを急ピッチで進めている。戦争は必然ではなく、歴史の歯車が狂う偶然の積み重ねによって起きるとされる。モスクワ、キエフ市民の多くが戦争を望まず、空爆の恐怖に怯えているのが実情である。両国民が根底から、同一民族である東スラブ人同士での悲惨な戦争の回避を望んでいる。西側諸国およびロシア双方の誤解を原点に戻し、勝者なき紛争の回避が求められていることは言うまでもない。

(了)